



自治労HP



ご意見
フォーム



ち35

自治労中央機関紙

発行所

全日本自治団体労働組合
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0273
FAX 03-5210-7422
定価一部30円
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

「医療業界の問題点」に労組がメス 不払い残業代19億円 搾取にNOのこぼし

新規加盟 組 合

1月24日、岡山県の公的病院・岡山済生会総合病院の労働組合「岡山済生会総合病院従業員組合(組合員数1050人)」が自治労に加盟した。岡山県内では県職連合に次ぐ組織規模だ。自治労加盟を決定した安積昌吾組合長に、たたかひの経過と医療職場の労働組合の意義を聞いた。

岡山済生会総合病院従業員組合は、結成64年目を迎えるユニオン・ショップ制(雇用された労働者に労働組合加入を義務化する制度)の労働組合で当該病院等に勤務する医師、看護師、コメディカル、事務職等の医療労働者が加入している。これまで、活発な組合活動と、労働組合として病院経営の正常化を強く求めた。不払い残業やハラスメントの常態化、人事・労働条件を含む不透明な病院経営などが大きな問題となっていた。この問題にメスを入れたのが、医師の安積昌吾組合長(左インタビュー記事参照)。自治労の支援のもと、労働組合として病院経営の正常化を強く求めた。職員3年分の不払い残業代約19億円を取り戻したことをはじめ、労使で連携した病院経営の体質改善(法令遵守)に向け取り組みを行っている。

岡山済生会総合病院従業員組合 組合員1050人が自治労加盟



JR岡山駅西口にそびえ立つ岡山済生会総合病院。急性期医療を担う473床の地域中核病院。社会福祉法人として総合病院や県庁内診療所等の医療機関をはじめ、老人保健・福祉施設、教育施設などを経営している(右)。岡山済生会総合病院従業員組合執行部。医師、看護師、コメディカル、事務職員など様々な医療現場の職種で構成(下)



安積昌吾 組合長
形成外科主任医長

労働条件に無自覚な 医療業界の改善を

私が組合長に就任して初めてしたことは「就業規則・給与規程の開示」の要求でした。当病院は、規則・規程の未開示だけでなく、医師の時間外勤務手当支給の40時間上限、就業規則に基づかない賞与額の算出、「名ばかり管理職」となっている看護師長への残業代不払い、男女間賃金格差など現代では考え難い労働条件で運営されていました。今回、これらの是正を勝ち取りました。

このような明らかな労基法違反を許してきた要因は、経営的な問題点に加え、労働組合がありながらもチェック機能がなく、是正を求められなかったことにあります。

私たちはこの問題に立ち向かうため、労使闘争まっただ中の労働組合側に立って専門的なサポート

を行う社労士や上部団体を求めていました。そして、書記局の強化や専門家に相談できる環境など、労働組合として継続的に活動するために、自治労への加盟を決めました。

医療労働者は「患者様のために」の命題のもと、労働の対価や勤務労働条件には無関心な傾向があります。当病院は、まさにこの「医療業界の問題点」を如実に表しています。

自分たちの労働の対価を求めることは当然の権利であり、労働者側が力をつけなければ搾取構造から脱することはできません。この取り組みを発信することで、全国の医療労働者が自分たちの仕事の対価に意識を向け、医療業界全体の改善につながることを願います。

医療職場の運動の 活性化につなげたい



富田 章史
岡山県本部委員長

自治労の知識・交渉力、病院職場の課題への取り組み経験、県本部組織拡大専門員の森本美保子さんの社会保険労務士としての力や県本部のサポートが、自治労加盟につながりました。医療職場における環境整備、人材確保、政策反映の運動の活性化と、県本部・中国地連全体の盛り上げにつながると考えています。



川本人事院総裁(上左)と河野国公大臣(上右)に要求を提出する交渉団

全職員の賃金引き上げ 「給与制度の整備」に意見

公務員連絡会が人事院と政府に要求書を提出

公務員連絡会は2月20日、委員長クラス交渉委員が川本人事院総裁、河野国務大臣に要求書を提出した。要求書では、全職員の賃金の積極的な引き上げ、社会と公務の変化に応じた給与制度の整備のあり方について意見を述べ、非常勤職員等の雇用・労働条件の改善、定員管理の見直し等を求めている。今後、回答指定日(人事院3月19日、政府3月22日)に向け交渉を重ねていくこととしている。

自治労文芸コンクール関連企画

作家 佐原ひかりさんの講演会

オンラインで開催します

日時 4月13日(土)
18:00~19:00

非正規の図書館司書として働きながら、小説を書いている注目の若手作家・佐原ひかりさんのオンライン講演会です。本に関わる仕事と小説を書くことへの佐原さんの思いを、組合員の皆さんにお届けします。



YouTube (こちらのQRコードから視聴できます。どなたでもご参加いただけます。)



写真提供: 本人

佐原ひかりさん 1992年、兵庫県生まれ。2017年に第190回コリト短編小説新人賞、2019年に第2回氷室冴子青春文学賞大賞を受賞。作品に、「プラザーズ・ブラジャー」「ペーパー・リレイ」(河出書房新社)、「人間みたくに生きている」(朝日新聞出版)など。京都の私立校に非正規の図書館司書として勤務。



公共サービスにもっと投資を!

2024春闘「公共サービスキャンペーン」

キャッチコピー大賞決定

2024春闘「公共サービスキャンペーン」キャッチコピー募集は824点の応募の中から、右記作品が受賞しました。大賞作品は、キャンペーン街宣言チラシに活用します。

★大賞

「何でもない日常」も、誰かの仕事でできている
萩原 友梨香 (福島市職労)

★優秀賞

あなたの何気ない日々を支えています
石月 昭博 (新潟・自治労長岡市職労)

明日がいつもの1日であるために。
砂田 明穂 (奈良・御所市職労)



2.22連合アクションデモ

今年こそみんなで賃上げ ステージを変えよう

連合は2月22日、冷たい雨が降る中、2024春闘行動としてアクションデモを実施。物価も株価も上昇する社会情勢の中にあつて、昨年に上回る賃上げを獲得する決意を社会にアピールした。

連合は2024春闘での大幅な賃上げの獲得にむけたアクションデモを行い、日比谷野外音楽堂には約2000人が集まった。出発式で芳野友子連合会長は、「経済も物価も上昇局面にある。賃上げが絶対に必要だ」という機運を高めていこう」とあいさつした。続いて、中小労組、非正規、地方連合会からの決意表明を受け、デモに出発。参加者はペンライトを握り、「みんな賃上げ・価格転嫁」、「ステージを変えよう」と、連休前の夜に賑わう銀座の街を行進した。

生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の今国会での法改正が予定され、改正児童福祉法がこの4月から施行されるなど、セーフティネット、児童相談・養育にかかる制度への注目が高まっている。こうした中、生活保護業務および生活困窮者自立支援事業に従事する組合員と、児童相談所、児童家庭支援センター、児童養護施設、保育所、学童保育等の組合員が、政策理解を深めるとともに現場の課題と悩みを共有し、実践経験を交流した。集会1日目の全体集会では、2つの講演を受けた。講演①は、福岡県久留米市の生活困窮家庭などへの「重層的支援体制」の活動の報告。行政によるフォーマルなサービスと、市民団体等のインフォーマルな力を連携させ、重ね合わせる地域福祉を構築してきた実践過程が、市民団体と行政の双方の立場から語られた(写真)。

セーフティネットと子どもの福祉

課題と悩みを共有しつながろう



久留米市の報告をした、市民団体の中村路子さん(左)、翁昌史さん(中央)と久留米市労連の秋山太さん

生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の今国会での法改正が予定され、改正児童福祉法がこの4月から施行されるなど、セーフティネット、児童相談・養育にかかる制度への注目が高まっている。こうした中、生活保護業務および生活困窮者自立支援事業に従事する組合員と、児童相談所、児童家庭支援センター、児童養護施設、保育所、学童保育等の組合員が、政策理解を深めるとともに現場の課題と悩みを共有し、実践経験を交流した。集会1日目の全体集会では、2つの講演を受けた。講演①は、福岡県久留米市の生活困窮家庭などへの「重層的支援体制」の活動の報告。行政によるフォーマルなサービスと、市民団体等のインフォーマルな力を連携させ、重ね合わせる地域福祉を構築してきた実践過程が、市民団体と行政の双方の立場から語られた(写真)。

講演②では、貧困問題と児童虐待をめぐる国の政策動向を、獨協大学の和田一郎教授が厳しく批判。「現場での問題を職員個人の責任にするのではなく、マクロ政策の問題と捉えるべき」とし、責任を自分たちだけで負わない、働きやすい職場をめざすことを訴えた。2日目は、「生活保護・生活困窮者自立支援」と「児童相談・社会的擁護」の2つの分科会に分かれ、厚生労働省や子ども家庭庁の担当課などからの講演とグループワークを行った。

2024年度ジェンダー平等推進 キャッチコピー特賞決まる



2024年度ジェンダー平等推進のためのキャッチコピーの募集の結果、以下の2作品が特賞に決まり、闘争推進ポスターに採用された。応募総数は6333点。

多様性 その人らしさが 輝く未来
磯崎 博さん (大阪・大阪交通労組)

言い出せない そんな気持ちにも 気づきたい
仁田 由香さん (広島・尾道市職労)

自治労本部では、ポスターを職場に掲示し、ジェンダー平等推進の啓発等に活用することを呼びかけている。

幸せは、ひとりじゃつくりえない。

マイカー共済

自動車総合補償共済

注目 **団体割引 32.5%**

自治労共済生協組合員には **団体割引を適用**

掛金体系の変更による **職域掛金廃止に伴い 団体割引率を変更**

団体割引は多くの組合員の利用と安全運転に支えられています。

まずは見積もりを
見積もり依頼は組合まで

自治労共済推進本部は「7才の交通安全プロジェクト」に取り組んでいます。

※団体割引は、車種や補償内容により割引率が異なる場合があります。また、毎年11月時点の実績により変動することがあります。不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。契約にあたってはパンフレットをご覧ください。【こくみん共済(全労済)】は営利を目的としない保険の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

ともに学び交流し見つめよう 書記の働き方と自治労の未来

全国書記交流集会

60歳を超える参加者に記念品を贈呈(左)。「ワールドカフェ」方式でのグループ討論(右)



組合に雇用される職員を書記と呼ぶ。自治労全体では約2,500人の書記が働き、役員とともに運動を支えている。

自治労は2月9～10日千葉市で、全国書記会議2024年度全国交流集会を開催。全国の県本部・単組等で働く書記が、書記の働き方や自治労組織の未来について意見交換し交流を深めた。

1日目のパネルディスカッションでは、連合本部と日教組本部で働く書記、自治労本部で国際担当を務め国際組織等の書記の働き方に詳しい書記をパネリストに、ナショナルセンターや産別本部の書

記、諸外国・国際労働運動組織などの書記の働き方について報告を受けながら、雇用・勤務実態、研修とキャリア形成を考えた。

後半は、参加者は小グループに分かれての「ワールドカフェ」方式で意見交換した。

2日目は、自治労法律相談所の上田貴子弁護士から労働者の権利の基礎知識について講演を受け、労働時間や休暇等の権利、ハラスメント問題などを学習した。